

論 説

ふるさとテレワーク推進事業と自営型在宅テレワーク

高 野 剛

- I 課題設定
- II 2017年度ふるさとテレワーク推進事業
- III 2018年度ふるさとテレワーク推進事業
- IV 今後の展望と課題

I 課題設定

2014年5月8日、民間研究機関の日本創成会議人口減少問題検討分科会が、2040年までに全国約1800市町村のうち約半数の896市町村が消滅する可能性があるという「ストップ少子化・地方元気戦略」(増田レポート)を発表した。この「増田レポート」では、2010年の国勢調査をもとに、2040年までに20～39歳の女性の人口が5割以下に減少する自治体を消滅可能性都市と呼んでいる¹⁾。この「増田レポート」を受けて、安倍政権は、2014年12月に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定し、就労機会の創出で東京圏から地方への転出を2013年度より年間4万人増加させる一方で、地方から東京圏への転入を年間6万人減少させることで、2020年以降の東京圏と地方の転出入均衡を実現することを目標に掲げた²⁾。

また、総務省は、地方で働きながら安心して暮らせる環境を情報通信技術の利活用によって実現し、大都市から地方への人と仕事の流れを生み出すことで元気で豊かな地方を創生させることを目的に、2014年10月に「地方のポテンシャルを引き出すテレワークやWi-Fi等の活用に関する研究会」を設置した。同年12月に発表された「研究会中間とりまとめ」では、「ふるさとテレワーク」により大都市から地方への人と仕事の移動による地域活性化の可能性が提案された。この「研究会中間とりまとめ」の提案を参考にして、総務省は「ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業」を2015年より開始することになった。

安倍政権が地方創生の切り札として進めている「ふるさとテレワーク」とは、地方のサテライトオフィスや自宅等で都市部の仕事を行うテレワークのことであり、地方でも都市部と同じように働ける環境整備を行うことで都市部から地方への人や仕事の流れを促進して地方創生に繋げようとしている。具体的には、地方自治体の提案を公募・選定し、情報通信機器の購入費用など上限を定めて定額補助するとしており、補助の条件として、必ず人と仕事を地方へ移転することや移動人数の数値目標を設定する必要がある。

ふるさとテレワークで創出を目指す就労機会には、4種類の働き方があると捉えられている。1つ目の類型Aは、地方のオフィスに都市部の企業が社員を派遣して本社機能の一部をテレワークで行う「ふるさとオフィス（転勤）」である。2つ目の類型Bは、子育てや親の介護のため地方への移住を希望する社員がテレワークで勤務する「ふるさと勤務（Uターン）」である。3つ目の類型Cは、クラウドソーシングの活用により都市部の仕事を起業したり個人事業主として受注する「ふるさと起業（個人事業主）」である。4つ目の類型Dは、都市部の企業が地方で新規に雇用する「ふるさと採用（地元雇用）」であり、委託先は類型Aまたは類型Bが必須となっている。特に、類型Cの「ふるさと起業」にクラウドソーシングの活用による自営型テレワークが想定されている。³⁾なお、都市部から地方への人と仕事の移動について、「三大都市圏」から地方への移動を想定しているため、「三大都市圏」が委託先となることはできない。「三大都市圏」とは、関東圏と中部圏と近畿圏のことであり、関東圏では「首都圏整備法に基づく『既成市街地』及び『近郊整備地帯』」であり、中部圏では「首都圏、近畿圏及び中部圏の近郊整備地帯等の整備のための国の財政上の特別措置に関する法律の政令で定める区域」であり、近畿圏では「近畿圏整備法に基づく『既成都市区域』」と定義されている。ただし、三大都市圏以外の都市部からの移動であっても、都市部から地方への移動という趣旨に沿っていれば、委託先となることができるとされている。さらに、都市部から地方への人の移動の期間については、特に定めはないが概ね5年程度とされている。1人の社員が5年間移住する場合だけでなく、3～6ヵ月程度のローテーションで複数の社員が順番に転勤するような場合でも、合計5年程度の継続期間があれば構わないとされている。

2015年に開始した「ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業」では、10億円の予算を使って全国15ヵ所で取り組まれることになった。その後、ふるさとテレワーク推進会議で進捗状況や成果について全5回の会議で検証が行われ、2016年度からは補助事業を使って本格的に「ふるさとテレワーク推進事業」に取り組むことになり、2016年度には7億2千万円の予算を使って全国23ヵ所で、2017年度は6億3千万円の予算を使って全国11ヵ所で実施されている。

そこで本稿では、総務省の「ふるさとテレワーク推進事業」を事例として、母子家庭の母親や障害者などの就職困難者の就労支援に、クラウドソーシングを活用することで、過疎地域における地方創生に繋がっているのかどうかの実態と問題点を考察する。

II 2017年度ふるさとテレワーク推進事業

2015年に開始した「ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業」では、10億円の予算を使って全国15ヵ所で取り組まれた。その後、2016年度からは補助事業を使って本格的に「ふるさとテレワーク推進事業」に取り組むことになり、2016年度には7億2千万円の予算を使って全国23ヵ所で、2017年度には6億3千万円の予算を使って全国11ヵ所で実施されることになった（図表1を参照）。具体的には、2017年3月29日に公募開始、5月12日に締め切り、19件の応募から10件が委託先として、7月5日に発表された。委託先の発表と同時に追加公募も行われることになり、8月21日に締め切り、8件の応募から1件を追加の委託先として、9月27日に発表された。⁴⁾なお、

図表1 2017年度ふるさとテレワーク推進事業の委託先一覧

実施地域	代表機関名	事業名	数値目標 (人)			
			地方移動人数		地元ワーカー数	
			従業員	個人	従業員	個人
青森県青森市 青森県弘前市	(特非)あおもり IT活用サポ ートセンター	青森型リモート／ダブルワーク推進 事業「AOMORI ASTEROIDS PROJECT—青森小惑星群計画—」	0	40	0	50
宮城県気仙沼市	宮城県気仙沼市	復興 ICT 拠点整備先導プロジェクト	6	1	3	未定
福島県田村市	(株)ジェイアール 東日本企画	旧石森小学校拠点整備事業「田村市 テレワークタウン化構想」	6	5	10	5
群馬県太田市	リコージャパン (株)	ものづくり企業を応援する“太田 CSVセンター”整備事業	3	1	2	2
千葉県勝浦市	(株)パクチャー	廃校と地域資源を活用した ICT ク リエイター・テレワーカーらが集う 「勝浦テレワークセンター」の創出 事業	8	6	4	2
長野県木曾町	長野県木曾町	～来業、企業、起業のかたち～木曾 町未来型きぎょう拠点整備事業	4	1	0	1
長野県白馬村	長野県白馬村	国際山岳観光資源×テレワークによ る「しごとづくり・ひとづくりプロ ジェクト」	2人 以上	—	10人 以上	20人 以上
愛知県豊田市	(株)M-easy	ふるさとテレワークを活かした地域 スモールビジネスによる人材創造拠 点整備事業	3	1	0	5
鳥根県川本町	鳥根県川本町	故郷で働ける、チャレンジできる 「だからこそ、川本」創生事業	3	3	1	10
岡山県倉敷市	(一社)高梁川プ レゼンターレ	2020年に向けたテレワークで紡ぐデ ータキャピタル活用流動創生事業	5	0	3	29
宮崎県椎葉村	宮崎県椎葉村	椎葉村ふるさとテレワークみらい創 りプロジェクト事業	2	5	0	13

出所：ふるさとテレワークセミナー（2018年3月22日開催）の取組紹介資料より筆者作成。

2017年度より、ふるさとテレワークで創出を目指す就労機会を、類型Aから類型Dの4種類と捉えずに、「地方移動者」と「地元ワーカー」と捉えるように変更している。ここでいう「地方移動者」とは、都市部から拠点の設置される市町村へ移住又は長期派遣で移動し、都市部の仕事をテレワークで行うことであり、最低1人以上が一定期間以上継続して当該拠点で働くこととされている。委託先は地方移動者がいることが必須要件であるが、地方移動者は企業で雇われて働く従業員であっても個人であっても構わないとされている。また、「地元ワーカー」とは、整備拠点近隣の地元住民が都市部の仕事をテレワークで行うことであり、企業で雇われて働く従業員であっても、個人であっても構わないとされている。「地元ワーカー」は必須要件ではない。以下では、総務省の資料やホームページなどをもとに、子育てや親の介護等を理由に地方へ移動を希望する個人もしくは地元住民が、クラウドソーシングなどの活用により都市部の仕事を個人事業主として受注・起業するケースに取り組む委託先の実施状況の概要を記している。⁵⁾

(1) 青森県青森市・弘前市

青森県青森市・弘前市では、特定非営利活動法人あおもりIT活用サポートセンターが代表と

なり、「青森型リモート／ダブルワーク推進事業『AOMORI ASTEROIDS PROJECT- 青森小惑星群計画 -』」を実施した。参加企業は、青森県、弘前市、弘前大学、青森明の星短期大学、株式会社コンシス、株式会社技術評論社、株式会社リ・ポジション、株式会社デザインアクト、株式会社アンティ・ファクトリー、株式会社アンティ・システム、株式会社KDDIウェブコミュニケーションズ、株式会社リチャージ、株式会社タービン・インタラクティブ、株式会社ソニックガーデン、一般社団法人データクレイドルであり、青森小惑星群共同体 AOMORI ASTEROIDS PROJECT consortium を結成している。

具体的には、青森市の拠点として「Gravity CO-WORK」と、弘前市の拠点として「ワークスペース SHIFT」を開設した。青森市の拠点である「Gravity CO-WORK」は、JR 青森駅から徒歩5分程度のところにあり、約20人が利用可能な施設である。一方、「ワークスペース SHIFT」は、JR 弘前駅から徒歩15分程度のところにあり、約30人が利用可能な施設である。両方の拠点では、Wi-Fi、プロジェクター、大型モニター、プリンター複合機などが設置されている。

青森県青森市と弘前市は、豪雪地帯で通勤困難者が多いことや、東京など大都市圏から遠く企業誘致も不利であることから、自営型在宅テレワークを中心とした仕事の創出に官民で取り組んでいる。青森市と弘前市には、都市部からの自営型在宅テレワークの仕事を受注するプラットフォームとして、「ギルド」や「弘前クリエイターズバンク」が構築されている。プラットフォームで受注している業務は、主に電子書籍化業務、ホームページ制作業務、ライティング業務、ゲームグラフィック制作業務などがある。「ギルド」では株式会社技術評論社が電子書籍化業務を発注し、「弘前クリエイターズバンク」では株式会社デザインアクトと株式会社コンシスがゲームグラフィック制作業務を発注している。株式会社KDDIウェブコミュニケーションズがスキルアップセミナーを開催したり、株式会社ソニックガーデンがIT技術者向けのハッカソンなどソフトウェア開発のイベントを開催したりしている。

数値目標として、2017年度の地方移動者数は従業員が0人で個人が40人（移住11人、長期滞在29人）、地元ワーカー数は従業員が0人で個人が50人、2018年度の移住者は15人で長期滞在は36人、2019年度の移住者は18人で長期滞在は40人としている。

(2) 宮城県気仙沼市

宮城県気仙沼市では、宮城県気仙沼市が代表となり、「復興 ICT 拠点整備先導プロジェクト」を実施した。参加企業は、気仙沼信用金庫、株式会社 LASSIC、株式会社 R&P CONSULTING、タイムカプセル株式会社であり、気仙沼市 ICT 拠点整備コンソーシアムを結成している。

具体的には、廃校となった旧小原木中学校の2階を改装して、「IT ベースこはらぎ荘」を開設した⁶⁾。「IT ベースこはらぎ荘」には、サテライトオフィス5室（定員10人）と、コワーキングスペース（定員24人）が整備されている。

数値目標として、2017年度の地方移動者数は従業員が6人で個人が1人、地元ワーカー数は従業員が3人で個人が未定、2018年度の地方移動者数は移住が2人で長期派遣が1人、地元ワーカー数は3人、2019年度の地方移動者数は移住が0人で長期派遣が1人、地元ワーカー数は3人としている。

(3) 福島県田村市

福島県田村市では、株式会社ジェイアール東日本企画が代表となり、「旧石森小学校拠点整備事業『田村市テレワークタウン化構想』」を実施した。参加企業は、田村市、株式会社ワールドインテック福島、アカデミア・コンソーシアム・ふくしまであり、田村市ふるさとテレワーク推進コンソーシアムを結成している。

福島県田村市は、人口が37,742人（2017年1月1日現在）で、2005年3月1日に5町村が合併して形成された。そのため、廃校が多く、旧石森小学校を改装して、テレワークセンター「テラス石森」を整備することになった。テラス石森は、サテライトオフィス2室（定員5人、定員4人）、テレワークセンター2室（定員5人、定員10人）となっている。2018年3月21日に開所式を実施した。

数値目標として、2017年度の地方移動者数は従業員が6人で個人が5人、地元ワーカー数は従業員が10人で個人が5人、2018年度の地方移動者数は移住が9人で長期派遣が10人、地元雇用者数は20人、2019年度以降の地方移動者数は移住が9人で長期派遣が14人、地元雇用者数は30人としている。目標達成状況として、2017年度は、移住が株式会社ジェイアール東日本企画と株式会社 shift から3人、長期派遣が株式会社ジェイアール東日本企画と株式会社 shift から5人、地元雇用者数は4人であった。地元雇用をした企業は、それぞれ株式会社ワールドインテック、NPO法人元気になる福島、株式会社ホップジャパン、株式会社ナナイロであった。2018年度は移住が5人で長期派遣が2人、地元雇用者数が12人であったとしている。今後の課題として、ホームページやSNSを中心に情報発信することで、地元雇用者数や誘致企業数を増やすことと、拠点の「テラス石森」の利用満足度を増大させることがあげられる。

(4) 群馬県太田市

群馬県太田市では、リコージャパン株式会社が代表となり、「ものづくり企業を応援する“太田 CSV センター”整備事業」を実施した。参加企業は、太田市、ミネルヴァ・コンサルティング株式会社、株式会社ダンクソフト、太田プラスチック工業会、太田機械金属工業協同組合、国立大学法人群馬大学、ento、株式会社リコーであり、太田市ソリューションテレワーク推進事業コンソーシアムを結成している。

具体的には、太田市産業支援センターの2階にある2部屋とラウンジ1ヵ所を改装して、太田 CSV センター⁷⁾を開設した。太田 CSV センターには、自営型在宅テレワーカーが利用することを想定したコワーキングスペース（定員14人）と、都市部の企業の従業員がサテライト勤務することを想定したサテライトオフィス（定員11人）があり、コワーキングスペースの利用者とサテライトオフィスの利用者が交流することを目的としたラウンジ（定員12人）が設置されている。

テレワークの普及促進や、ライティング業務をするための「プロライター養成講座」などのセミナーも開催しており、例えば、2018年2月15日にはテレワーク経営者セミナー（参加者48人）を開催したり、同年3月17日には、テレワーク 3D CAD 体験教室（参加者13人）を開催したりしている。

数値目標として、地方移動者数は従業員が3人で個人が1人、地元ワーカー数は従業員が2人で個人が2人としている。

(5) 千葉県勝浦市

千葉県勝浦市では、株式会社パクターが代表となり、「廃校と地域資源を活用した ICT クリエイター・テレワーカーらが集う『勝浦テレワークセンター』の創出事業」を実施した。参加企業は、勝浦市、株式会社トゲルであり、勝浦ふるさとテレワークコンソーシアムを結成している。

具体的には、過疎地域で廃校となった旧清海小学校を改装して、勝浦テレワークセンターを開設した。小学校の1階にあった職員室をコワーキングスペース（定員18人）に改装し、2階の教室はシェアオフィス（定員14人）に改装した。コワーキングスペースでは都市部の企業3社が利用したり、フリーランサーがドロップイン利用することを想定しており、シェアオフィスでは顔認証の入退室システムを導入して都市部の企業のサテライトオフィスとして利用することを想定している。

数値目標として、2017年度の地方移動者数は従業員が8人で個人が6人、地元ワーカー数は従業員が4人で個人が2人、2018年度の地方移動者数は従業員が12人で個人が10人、地元ワーカー数は従業員が10人で個人が15人としている。2017年度の実績は、地方移動者数は従業員が2人で個人が2人、地元ワーカー数は従業員が4人で個人が2人である。

(6) 長野県木曾町

長野県木曾町では、長野県木曾町が代表となり、「～来業、企業、起業のかたち～木曾町未来型きぎょう拠点整備事業」を実施した。参加企業は、木曾町商工会、特定非営利活動法人ふるさと交流木曾、株式会社タスクール Plus、MAST コンサルティング株式会社、一般社団法人日本地域資源学会、BOCCA、zeroichi works であり、木曾町 IT ビジネス推進コンソーシアムを結成している。

具体的には、JR 木曾福島駅から徒歩15分ほどの市街地にワークセンター木曾町「ふらっと木曾」を整備した。ワークセンター木曾町「ふらっと木曾」では、1階にキッチン付きコワーキングスペース、2階にサテライトオフィス5室（定員5人）とサテライト会議室（定員4人）とオープンスペースが設置されており、オートロックや監視カメラによる入退室管理ができるようになっている。ワークセンター木曾町「ふらっと木曾」を拠点として、「来業＝都市部企業の誘致」と「企業＝地元企業の発展」と「起業＝地元の若者の創業」の3つの「きぎょう」を実現するとしている。

数値目標として、2017年度の地方移動者数は従業員が4人（長期派遣）で個人が1人、地元ワーカー数は従業員が0人で個人が1人、2018年度の地方移動者数は移住が1人で長期派遣が4人、地元ワーカー数は1人、2019年度以降の地方移動者数は移住が1人で長期派遣が4人、地元ワーカー数は1人としている。

(7) 長野県白馬村

長野県白馬村では、長野県白馬村が代表となり、「国際山岳観光資源×テレワークによる『しごとづくり・ひとづくりプロジェクト』」を実施した。参加企業は、ヤフー株式会社、SBドライブ株式会社、長野県であり、白馬村ふるさとテレワークコンソーシアムを結成している。

長野県白馬村は、人口9,524人（2019年2月1日現在）で、そのうち外国人が約1千人程度であ

り、外国人が多い特徴がある。⁸⁾人口はほぼ横ばい傾向であるが、外国人が増えているため、日本人では減少傾向にある。地域の産業は観光業に偏っており、夏と冬の季節的な雇用が多く、通年雇用が少ないため収入が不安定である。また、観光業は日曜日や祝日に働く仕事が多いため、子育て中の女性が働ける場所が少ない問題点があった。そこで、観光業以外の仕事を創出することで、子育て中の女性が働きやすい平日の仕事を創出するために、ふるさとテレワーク推進事業に取り組むことになった。

具体的には、もともとヤフー株式会社が研修施設として利用していたノルウェービレッジを、ヤフー株式会社とコンソーシアムを組むことで、ヤフー白馬ベースと名付けて拠点とすることにした。ノルウェービレッジとは、長野オリンピックの後にノルウェーから白馬村へ寄贈された白馬ジャンプ競技場前のゲストハウスである。サテライトオフィス（定員10人）とコワーキングスペース（定員22人）とミーティングルーム（定員4人）を整備し、ヤフー株式会社の社員2人が移住して、サテライトオフィスでふるさと納税の返礼品業務の仕事をしている。移住者と地元住民の交流が必要なため、プログラミング教室などのイベントも開催している。白馬高校や信州大学ともイベントを開催している。例えば、「Yahoo! JAPAN」が「Hack Kids Caravan in Hakuba」という小学生向けのプログラミング教室を開催したり、「Yahoo! トラベル」が白馬高校国際観光科で旅行プラン制作の授業をしたりしている。

数値目標として、2017年度の地方移動者数は従業員が2人以上で個人が0人、地元ワーカー数は従業員が10人以上で個人が20人以上、2018年度の地方移動者数は移住が1人で長期派遣が1人、地元ワーカー数は従業員が8人で個人が20人、2019年度の地方移動者数は移住が1人で長期派遣が2人、地元ワーカー数は従業員が10人で個人が20人、2020年度の地方移動者数は移住が1人で長期派遣が2人、地元ワーカー数は従業員が14人で個人が25人としている。

(8) 愛知県豊田市

愛知県豊田市では、株式会社 M-easy が代表となり、「ふるさとテレワークを活かした地域スモールビジネスによる人材創造拠点整備事業」を実施した。参加企業は、株式会社ビーエス・サポート、名古屋大学、東京大学、一般社団法人おいでん・さんそん、築羽自治区、豊田市であり、つくラッセル推進コンソーシアムを結成している。

具体的には、廃校になった旧筑羽小学校を改装して、「つくラッセル」を整備した。「つくラッセル」では、シェアオフィス（定員4人）、コワーキングスペース（定員5人）、オープン会議スペースを設置しており、テレビ会議システムの機材やオフィス複合機や監視カメラなども設置している。

数値目標として、2017年度の地方移動者数は従業員が3人で個人が1人、地元ワーカー数は従業員が0人で個人が5人、2018年度の地方移動者数は4人で地元ワーカー数は12人、2019年度の地方移動者数は4人で地元ワーカー数は17人としている。

(9) 島根県川本町

島根県川本町では、島根県川本町が代表となり、「故郷で働ける、チャレンジできる『だからこそ、川本』創生事業」を実施した。参加企業は、有限会社 Will さんいん、株式会社日本ワイ

ドコミュニケーションズ、ビットスター株式会社、バリュープレス株式会社であり、川本町ふるさとテレワーク推進コンソーシアムを結成している。

具体的には、川本町が、1989年に「音楽の里かわもと」をテーマに建設したが、遊休施設となっていた宿泊型研修施設を改装して、「かわもとテレワークスペース OTO-LaVo（オトラボ）」をオープンした。サテライトオフィス（定員6人）とテレワークセンター（定員15人）を設置することで、都市部の企業のサテライト勤務や地元ワーカーの利用を想定している。特に、子育てや家族の介護をしながら働きたい人や副業で収入を増やしたい人やUIターンして働きたい人が利用することを想定している。地方移動者については、株式会社日本ワイドコミュニケーションズの社員が、長期派遣でサテライト勤務を行う。有限会社 Will さんいんは地元雇用者と本社からの長期派遣者で「OTO-LaVo」の運営を行う。テレワーク業務効率化システムを使って、登録している自営型在宅テレワーカーの個人ごとの受注管理を行っており、ビットスター株式会社がライティング業務やデータ入力業務などの仕事を自営型在宅テレワーカーに発注している。自営型在宅テレワーカーがしている仕事は、主にライティング、データ入力・アンケートの集計、ウェブサイト制作・運営、システム開発、画像の編集などがある。また、テレワークの普及促進のために、ホームページによるシンポジウムやセミナーの開催の情報発信をしており、2017年12月13日には、テレワーク普及啓発シンポジウムを開催し、60人が参加した。2018年2月5日と2月22日にはテレワークセミナーを開催し、参加者20人のうち、10人が自営型在宅テレワーカーとして登録した。さらに、株式会社バリュープレスと連携することで、ライティングの仕事の仕方などのローカルジャーナリスト育成のための研修会を開催している。

数値目標として、2017年度の地方移動者数は従業員が3人で個人が3人、地元ワーカー数は従業員が1人で個人が10人、2018年度の地方移動者数は9人で地元ワーカー数は20人、2019年度の地方移動者数は12人で地元ワーカー数は30人、2019年度の地方移動者数は15人で地元ワーカー数は40人としている。

(10) 岡山県倉敷市

岡山県倉敷市では、一般社団法人高梁川プレゼンターレが代表となり、「2020年に向けたテレワークで紡ぐデータキャピタル活用流動創生事業」を実施した。参加企業は、倉敷芸術科学大学、倉敷市、一般社団法人日本テレワーク協会であり、高梁川流域テレワーク推進コンソーシアムを結成している。

岡山県倉敷市は、人口48万2,466人（2019年1月末現在）であり、西日本最大のコンビナートや大原美術館などの美観地区のある都市であり、観光地でもある美観地区近隣にテレワーク拠点を開設した。具体的には、JR倉敷駅より徒歩10分ほどの美観地区近隣にある古民家1棟を改装し、「住吉町の家 分福⁹⁾」（定員42人）を開設した。1階は地元ワーカーと誘致企業の従業員が利用することを想定しており、コワーキングスペース（定員6人）、プレゼンテーションルーム（定員4人）、貸会議室（定員6人）、商談スペース（定員6人）、備品使用スペース（定員2人）、施設管理スペース（定員1人）が整備されている。2階は誘致企業の従業員が利用することを想定しており、サテライトオフィス2室（それぞれ定員2名）と専用会議室（定員4人）、専用通信室（定員3人）、貸スタジオ（定員2人）が設置されている。2018年3月のオープンから2018年9月までの7ヵ月間

の総利用者数は延べ1,078人であり、月間150人ほどが利用している。利用している自営型在宅テレワーカーの平均受注額は30万円で、最低3万円から最高200万円である¹⁰⁾。

2018年3月1日に「住吉町の家 分福」をオープンし、お披露目会に171人が参加した。同年3月1日より、株式会社ラビリング、株式会社フットプリント、有限会社三栄の3社が、サテライトオフィスに入居を開始し、地方移動者数は5人（株式会社ラビリング1人、株式会社フットプリント2人、有限会社三栄2人）となった。地元ワーカー数は、株式会社ラビリングの3人となった。また、3月1日から3月4日に、テレワークセミナーを開催し、参加者59人のうち、29人が登録ワーカーとなり、そのうち4人が4件の新規事業（ドローン事業、IT勉強会事業、ジャイアントペーパーフラワー事業、観光プログラム開発事業）に取り組むことになった。ドローン事業は、ドローンを使って離島に郵便や宅配便を運ぶプロジェクトであり、水島航空宇宙クラスターと連携して、ドローンのオペレーターを養成する事業である。また、観光プログラム開発事業については、一般社団法人高梁川流域学校と連携して、インバウンドプログラムの開発ディレクターを養成する事業である。

数値目標として、2017年度の地方移動者数は従業員が5人で個人が0人、地元ワーカー数は従業員が3人で個人が29人、2018年度の地方移動者数は従業員が8人で個人が0人、地元ワーカー数は従業員が3人で個人が36人、2019年度の地方移動者数は従業員が9人で個人が0人、地元ワーカー数は従業員が5人で個人が48人としている。

2018年7月の西日本豪雨により、倉敷市内の真備町では甚大な浸水被害が発生したが、被災地の経営者などテレワーク拠点のコワーキングスペースを利用して働く人が増加した。

(1) 宮崎県椎葉村

宮崎県椎葉村では、宮崎県椎葉村が代表となり、「椎葉村ふるさとテレワークみらい創りプロジェクト事業」を実施した。参加企業は、株式会社スマートデザインアソシエーション、株式会社タイヨーシステムサービス、一般社団法人日本テレワーク協会、富士ゼロックス株式会社、宮崎大学であり、椎葉村みらい創りプロジェクト共同事業体を結成している。

具体的には、福祉施設跡の遊休施設を改装して、椎葉村テレワークセンターを整備した。椎葉村テレワークセンターは、富士ゼロックス株式会社の社員や村内のテレワーカーや村外からのフリーランスが利用することを想定しており、コワーキングスペース2室（それぞれ定員8人と定員18人）、遠隔会議スペース（定員6人）、コンパートスペース（定員2人）が設置されている。システムエンジニアをしていた地域おこし協力隊がテレワークセンターの管理やテレワーカーの育成に取り組んでいる。テレワーカー育成実践セミナーには9人が受講し、プロダクション複合機や自動プレス機を活用したオリジナルグッズの開発やライティングの仕事などに取り組んでいる。

数値目標として、地方移動者数は従業員が2人で個人が5人、地元ワーカー数は従業員が0人で個人が13人としている。施設利用者数の年間のべ600人を目標としている。

Ⅲ 2018年度ふるさとテレワーク推進事業

2015年に開始した「ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業」では、10億円の予算を使って全国15ヵ所で行われてきた。その後、2016年度からは補助事業を使って本格的に「ふるさとテレワーク推進事業」に取り組むことになり、2016年度には7億2千万円の予算を使って全国23ヵ所で、2017年度には6億3千万円の予算を使って全国11ヵ所で、2018年度には4億2千万円の予算を使って全国7ヵ所で実施されることになった（図表2を参照）。具体的には、2018年4月2日に公募開始、5月21日に締め切り、11件の応募から7件が委託先として、7月4日に発表された。以下では、総務省の資料やホームページなどをもとに、子育てや親の介護等を理由に地方へ移動を希望する個人もしくは地元住民が、クラウドソーシングなどの活用により都市部の仕事を個人事業主として受注・起業するケースに取り組む委託先の実施状況の概要を記している。

(1) 北海道長沼町

北海道長沼町では、合同会社マスケンが代表となり、「北海道ながぬまホワイトベース推進プロジェクト」を実施した。参加企業は、一般社団法人ながぬま、ミサワホーム北海道株式会社、株式会社ミサワホーム総合研究所、北海道長沼町であり、北海道長沼ホワイトベース推進コンソーシアムを結成している。

北海道長沼町は、人口が1万831人（2019年2月末現在）であり、基幹産業は農業である。北海道長沼町は、札幌市中心部から自動車ですら1時間ほどであり、新千歳空港から自動車ですら30分ほどの

図表2 2018年度ふるさとテレワーク推進事業の委託先一覧

実施地域	代表機関名	事業名	数値目標 (人)			
			地方移動人数		地元ワーカー数	
			従業員	個人	従業員	個人
北海道長沼町	(同)マスケン	北海道ながぬまホワイトベース推進プロジェクト	3	0	1	2
栃木県宇都宮市	(株)ビルスタジオ	OHYA BASE 整備事業	8	0	7	27
栃木県栃木市	ベビカム(株)	子育て・若者世代が住みたい田舎×テレワーク=栃木市WORK SMART・プロジェクト	2	3	0	12人以上
長野県立科町	長野県立科町	立科町社会福祉型テレワーク拠点整備事業	3	0	0	20
福井県福井市	福井県福井市	越廬サテライトオフィス開設プロジェクト～集い、交流から始まる地方創生～	1	2	1	1
熊本県天草市	みらい(株)	ふるさとテレワークで実現する、心豊かなワークスタイル創出事業	3	0	1	30
沖縄県宮古島市	沖縄県宮古島市	宮古島市ふるさとテレワーク推進事業	25	0	0	0

出所)：ふるさとテレワークセミナー（2019年2月15日開催）の取組紹介資料より筆者作成。

立地であることから、夏は農作業体験を中心としたグリーンツーリズム、冬は雪を中心としたホワイトツーリズムに取り組むことで、農業体験型の修学旅行や外国人観光客を獲得・拡大しようとしている。

具体的には、不動産業を営む合同会社マスケンが管理する閉店した2階建ての居酒屋を改装して、テレワーク拠点「ながぬまホワイトベース」を整備した。ながぬまホワイトベースには、1階にコワーキングスペース（定員10人）、個室4室（定員1室1人）、テレビ会議室（定員6人）が整備され、一般社団法人ながぬまとミサワホーム北海道株式会社が運営している。ホワイトベースながぬまでは、旅行会社や映像コンテンツ事業者の社員がテレワークで勤務しながら、タイムリーな情報発信を行うことで観光客の獲得・拡大を目指している。

数値目標として、2019年度は地方移動者数の従業員が5人、地元ワーカー数の個人が2人で従業員が1人、2020年度は地方移動者数の従業員が5人、地元ワーカー数の個人が2人で従業員が4人としている。テレワーク拠点の利用者数も2019年度は120人、2020年度は240人としている。今後の課題として、テレワーク拠点の2階部分を長期滞在可能な施設に整備することで、お試し移住やワーケーションを促進していくことがあげられる。

(2) 栃木県宇都宮市

栃木県宇都宮市では、株式会社ビルスタジオが代表となり、「OHYA BASE 整備事業」を実施した。参加企業は、宇都宮市、株式会社ダンクソフト、宇都宮大学、有限会社エム・アール・ピー、有限会社ネイチャー・プラネット、株式会社ファーマーズフォレスト、有限責任事業組合チイキカチ計画であり、大谷テレワークコンソーシアムを結成している。

栃木県宇都宮市の大谷地域は大谷石の産地として栄えた地域であり、日本最古の摩崖仏がある大谷寺など観光地としても繁栄した地域であった。2018年に大谷石文化が日本遺産に認定されたが、採掘事業者が減少し、空き家が発生するようになってきたことから、空き家を活用した地方創生に取り組むことになった。

具体的には、大谷地域にあるレストラン2店舗のうち、1店舗の空き家を改装してコワーキングスペース「OHYA BASE」を開設した。コワーキングスペースは、地元ワーカーが利用するだけでなく、都市部の企業の社員がサテライト勤務するためのVPNルーターも設置しており、定員30人でシャワースペースやロッカールームも設置している。シャワースペースとロッカールームが設置されている理由は、コンソーシアム内の事業者が大谷石の洞窟の地底湖クルージングや大谷石を切った崖でのロッククライミングなどの野外活動サービスを提供しており、野外活動を楽しんだ後に仕事ができるようにシャワースペースとロッカールームが設置されている。特に、東京方面から日帰りで遊びに来る人が多いため、テレワークで仕事ができるスペースを開設することで、日帰りではなく宿泊してもらえるようになることを想定している。

数値目標として、2019年度に市外からの利用者を8人、2020年度も市外からの利用者を8人としている。

(3) 栃木県栃木市

栃木県栃木市では、ベビカム株式会社が代表となり、「子育て・若者世代が住みたい田舎×テ

レワーク＝栃木市 WORK SMART・プロジェクト」を実施した。参加企業は、栃木市、合同会社ボウルズ、とちぎ子育てネットワークであり、栃木市 WORK SMART・プロジェクトコンソーシアムを結成している。

栃木県栃木市は、人口が転入超過となってきているが、20～30歳代の若者が人口流出しており、合計特殊出生率が栃木県内で最も低い状態である。そこで、若者の都市部への人口流出を抑制する新たな雇用創出と、子育て世代の女性の自営型テレワーク育成により、合計特殊出生率の上昇と人口流出の抑制を実現するとしている。

具体的には、JR 栃木駅から自動車で5分のところにある「とちぎ蔵の街 観光館」の北蔵2階の貸店舗部分を改装して、テレワーク拠点「わーく work スペースとち蔵」を開設した¹¹⁾。とちぎ蔵の街観光館は、見世蔵・土蔵群の一つであり、荒物・麻苧問屋「八百金」を営んでいた田村家の店舗兼住居と土蔵群として、1904年に建築された建物である。現在は、見世蔵部分は観光案内所と土産物販売店として活用されており、土蔵部分は飲食店や土産物屋などとして活用されている。テレワーク拠点の周辺で移住者や若者がカフェや雑貨店を開業したり、保育園が開設されたりしていたため、若者や子育て中の女性が集まる場となることを期待して開設された。

2019年3月1日より、テレワーカー養成事業として、子育て中の女性10人が動画作成やウェブサイト運営の研修を受講することになった。受講者のうち7人は市内在住で子育て中の女性であり、3人は県外から地域おこし協力隊員として委嘱されて移住してきた。妊娠・出産・子育て情報サイトを運営するベビカム株式会社が研修を実施し、研修後はベビカム株式会社が雇用してテレワーク拠点でサテライト勤務する者と、自営型テレワーカーとしてコワーキングスペースで働くことを想定している。地方移動者数の個人3人は、地域おこし協力隊制度で県外から移住してきた者たちであり、テレワーク養成事業の研修を受講後は、子育て支援の動画の発信・PR活動や、子育て中の女性たちのコミュニティづくりなど子育て女性向けのイベントやワークショップを企画・運営してもらうことを想定している。

数値目標として、2018年度は地方移動者数の従業員が2人で個人が3人、地元ワーカー数の個人が19人、2019年度は地方移動者数の従業員が2人で個人が3人、地元ワーカー数の個人が20人、2020年度以降は地方移動者数の従業員が2人で個人が3人、地元ワーカー数の個人が24人としている。いずれも地方移動者数の従業員2人は長期派遣であり、地方移動者数の個人3人は地域おこし協力隊員である。

(4) 長野県立科町

長野県立科町では、長野県立科町が代表となり、「立科町社会福祉型テレワーク拠点整備事業」を実施した。参加企業は、立科町商工会、立科町社会福祉協議会、ネットワンシステムズ株式会社、沖電気工業株式会社、株式会社沖ワークウェル、一般社団法人新経済連盟、株式会社 FM. Bee、株式会社 TOSYS、株式会社フィールドデザイン、長野県、株式会社アシストビジョン、合同会社オールプラウツ、一般財団法人塩尻市振興公社であり、立科町テレワーク推進コンソーシアムを結成している。

長野県立科町は、人口が6,961人（2018年10月1日現在）であり、減少傾向にある。主要な産業は、北部はコメ・リンゴ・高原野菜・畜産などの農業であり、南部は白樺高原や白樺湖などリゾ

ート地がある。

長野県立科町は、子育て中の女性や障害者や高齢者あるいはニートやひきこもりの人が、情報通信技術を活用して仕事を通じた社会参加ができるようになる社会福祉型テレワークの実現を目指すとしている。社会福祉型テレワークの実現を目指すために、2017年度から2019年度まで内閣府の地方創生推進交付金を活用して、都市部の企業の社員がサテライトオフィスで仕事をするように誘致したり、地元住民のテレワーカー養成や業務委託を実施している。そこで、都市部の企業の社員がサテライトオフィスで仕事をしたり、地元住民が自営型テレワークで仕事をしたりするためのテレワーク拠点が必要であるため、総務省のふるさとテレワーク推進事業により、立科町役場から徒歩5分ほどのところにある「ふるさと交流館芦田宿¹²⁾」の2階の会議室を改装して、テレワーク拠点を開設した。テレワーク拠点には、都市部の企業の社員がサテライト勤務するためのサテライトオフィス（定員4人）、子育て中の地元住民が使用する子育てワークスペース（定員5人）、自営型テレワーカーが使用する共有ワークスペース・コミュニケーションスペース（定員20人）、テレビ会議ブース（定員4人）となっている。テレワーク拠点の運営は立科町が行うが、数年後には民間団体が行うことを想定している。地元の自営型テレワーカーに仕事を業務委託することについては、コンソーシアム構成企業の一般財団法人塩尻市振興公社と連携して、仕事を発注するようにしている。

一般財団法人塩尻市振興公社は、2009年に厚生労働省の「ひとり親家庭等の在宅就業支援事業」の受託団体となり、ひとり親、寡婦、障害者、高齢者など170人（ひとり親120人、その他45人／2ヵ年分）に、ホームページの作成・更新、動画や音声の編集、ソフトウェア開発、アナログデータのデジタル化などの自営型テレワークで働くための訓練を実施した。訓練の方法は、eラーニングによる在宅訓練とスクール形式による研修だけでなく、実際に仕事をしながらOJTによる訓練も実施しており、一般財団法人塩尻市振興公社が運営する「KADO」が、自営型テレワークの仕事を企業から受注し、受講者や訓練修了後の自営型テレワーカーに仕事を発注していた。その後、長野県塩尻市は、2015年に開始した総務省のふるさとテレワーク推進のための地域実証事業で、富士見町と王滝村と共同で委託先として選ばれることになったが、「KADO」が企業から仕事を受注する量が増加して塩尻市内の自営型テレワーカーのみでは捌ききれなくなってきたため、2016年度には松本市と共同でふるさとテレワーク推進事業を実施することになった。2017年度には立科町と共同で内閣府の地方創生推進交付金で地方創生に取り組むこととなり、2018年度には、立科町と共同でふるさとテレワーク推進事業に取り組むことになった。

数値目標として、2019年度は地元ワーカー数を延べ数で40人、2020年度は50人、2021年度以降は60人としている。

(5) 福井県福井市

福井県福井市では、福井県福井市が代表となり、「越廼サテライトオフィス開設プロジェクト～集い、交流から始まる地方創生～」を実施した。参加企業は、株式会社TAM、福井工業大学、福井市越前海岸盛り上げ隊であり、越廼ふるさとテレワーク推進コンソーシアムを結成している。

具体的には、越前水仙の里公園内の水仙ドーム建物の一部を改装して、2019年4月にテレワーク拠点「越廼サテライトオフィス」を開設した。テレワーク拠点には、個人向けのワークスペース

ス5席，ミーティングスペース5席，共有スペース5席，カウンターでのスタンディングスペース4席がある。個人向けのワークスペース3席は，北側の窓に面しており，オーシャンビューとなっている。利用時間は，午前9時から午後5時までであるが，夕方には日本海の夕日を眺めることができるようになっている。市外の企業の社員がサテライト勤務で利用したり，自営型在宅テレワーカーが利用することを想定している。テレワーク拠点の近隣には，温泉，キャンプ場，海水浴場，魚釣りスポットがあるため，長期休暇にテレワーク拠点で働きながら，レジャーを楽しむワーケーションとしての利用も想定している。

数値目標として，2018年度の地方移動者数は従業員が1人で個人が2人であり，地元ワーカー数は従業員が1人で個人が1人，2019年度の地方移動者数は従業員が1人で個人が3人であり，地元ワーカー数は従業員が1人で個人が2人，2020年度の地方移動者数は従業員が1人で個人が3人であり，地元ワーカー数は従業員が1人で個人が3人，2021年度の地方移動者数は従業員が2人で個人が3人であり，地元ワーカー数は従業員が1人で個人が3人，2022年度の地方移動者数は従業員が2人で個人が3人であり，地元ワーカー数は従業員が1人で個人が3人としている。

(6) 熊本県天草市

熊本県天草市では，みらい株式会社が代表となり，「ふるさとテレワークで実現する，心豊かなワークスタイル創出事業」を実施した。参加企業は，熊本県天草市，株式会社コミクリ，カワミツ産業株式会社，株式会社IMAO，パシフィックパワー株式会社，ジャパンシステム株式会社であり，天草ふるさとテレワーク推進コンソーシアムを結成している。

熊本県天草市は，人口が約8万1千人（2018年3月末現在）で，主な産業は水産業と観光業である。世界文化遺産「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」や，磁器の原料となる天草陶石の産地としても有名である。

天草市の商店街「銀天街」で，地元住民に有名なたい焼き屋の前の2階建ての空き家を改装し，テレワーク拠点「あまスタファロー」を開設した。あまスタファローの1階は，テレワークスペース（定員16人），会議スペース（定員4人），休憩スペース（定員4人）があり，2階はキッチンとテラス席とテーブル席があるコワーキングスペース（定員10人）となっている。2階のコワーキングスペースは，イベント開催時には最大20人まで収容可能となっている。1階のテレワークスペースには，みらい株式会社と株式会社コミクリの社員がテレワークでサテライト勤務をする。2019年3月1日に，オープニングセレモニーとシンポジウムが開催された。

数値目標として，2018年度は長期派遣が3人で個人の地元ワーカー数が30人で地元雇用が1人，2019年度は長期派遣が3人で個人の地元ワーカー数が50人で地元雇用が2人，2020年度は長期派遣が3人で個人の地元ワーカー数が70人で地元雇用が2人としている。

(7) 沖縄県宮古島市

沖縄県宮古島市では，沖縄県宮古島市が代表となり，「宮古島市ふるさとテレワーク推進事業」を実施した。参加企業は，株式会社リチャージであり，宮古島ふるさとテレワーク推進コンソーシアムを結成している。

沖縄県宮古島市は，年間の平均気温は23度で与那覇前浜ビーチやマンゴーやさとうきびなどで

観光地として有名である。人口は54,464人（2018年8月現在）であるが、2017年度の観光客数は98万人である。大小6つの島で構成され、2005年10月に5市町村が合併して発足した。そのため、旧町村の各庁舎の議場と議員控室が空室状態となっているため、旧下地町庁舎の3階部分を改装して、宮古島 ICT 交流センターを開設した。議場スペースをコワーキングスペース（定員54人）に改装し、議員控室をサテライトオフィス4室（定員26人）と個室9室（定員12人）に改装している。宮古島 ICT 交流センターは宮古島市が運営し、サテライトオフィス4室には4社の企業が入居してテレワークで勤務する。コワーキングスペースでは地元企業や個人事業主向けのセミナーや小中高生向けのプログラミング教室などを開催する予定である。

数値目標として、2019年度は地方移動者数が25人、2020年度以降も地方移動者数が25人としている。

IV 今後の展望と課題

そもそも移住・定住を目標としてふるさとテレワーク推進事業は始められたが、過疎化対策に劇的な効果があるわけではないため、観光地（リゾート地）の長期滞在を重視するように変質している¹³⁾。2015年度と2016年度の当初は、4種類の働き方があるとして、類型A（ふるさとオフィス）と類型B（ふるさと勤務）が必須要件となっていたが、2017年度からは「地方移動者」と「地元ワーカー」と捉えるように変更して、「地方移動者」を必須要件としている。「地方移動者」には、企業の社員が移住や長期派遣で働く場合だけでなく、個人が観光地（リゾート地）に長期滞在する場合も含まれており、当初の企業の社員が移住や長期派遣で働く場合から、個人が観光地（リゾート地）に長期滞在しながら働く場合へと変質してきていると捉えることができる。そもそも観光地（リゾート地）に長期滞在しながら働く就業方法は、ワーク（働く）とバケーション（休暇）を組み合わせたワーケーションという造語として、2017年7月のテレワークデイの創設と同時に生み出されたが、観光地（リゾート地）の好天の日はアウトドアで休暇を満喫し、荒天の日はテレワーク拠点で仕事をするという働き方が提案されるようになった。また、小中学生の子どもがいる親は、子どもの夏休みに観光地（リゾート地）に家族で長期滞在して、子どもは観光地（リゾート地）のアウトドアを楽しみ、親はテレワーク拠点で仕事をするという働き方が提案されている。さらには、ワーケーションを活用することで、ゴールデンウィークやお盆休みなどの交通渋滞を避けることができると提案されている。観光客が増えて地域の交流人口が増えることは悪いことではないが、もともとの問題意識として「増田レポート」の消滅可能性都市があったことを考えると、根本的な解決策ではなく、移住・定住から長期滞在へと変質してしまっているのではないだろうか。

ふるさとテレワーク推進事業の問題点と今後の課題として、テレワーク拠点の整備費用（インシャルコスト）のみが補助対象であり、テレワーク拠点の運営費用（ランニングコスト）は補助対象ではない。そのため、Wi-Fiなどの情報通信設備やテレビ会議システムを整備しただけになってしまっている問題点がある。今後の課題として、地元雇用者数を増やすことや、テレワーク拠点の利用者満足度を向上させることや、都市部の企業の誘致を増やすことなどがあげられるが、

これらはふるさとテレワーク推進事業の補助対象ではなく、それぞれのコンソーシアムの構成企業や自治体が行い、なくてはならない。例えば、土曜日や日曜日にも使えるようにして欲しいという意見や、テレワーク拠点にお洒落なカフェが出店されていたらいいのという意見があるが、これらは全て補助対象になっていないため、コンソーシアムの構成企業や自治体が行い、なくてはならない。また、廃校や空き家を改装してテレワーク拠点を整備している委託先が多いが、ふるさとテレワーク推進事業で整備されたテレワーク拠点は、廃校や空き家の一部区画にしすぎないため、他法他施策を活用して利用可能な区画を拡張・整備する必要がある。例えば、国土交通省が所管の社会資本整備総合交付金を利用して、廃校や空き家のリノベーションをすることができるようになっている¹⁴⁾。また、都市部の企業の誘致については、総務省がサテライトオフィス・マッチング支援事業を実施しており、三大都市圏の企業と地方公共団体を対象としたマッチングセミナーを開催している。委託先によっては、内閣府の地方創生推進交付金を活用して自営型テレワーカー養成のための講習会を開催したり、地域おこし協力隊員を活用して地方移動者数を確保するなどしており、他法他施策を活用しながら整備したテレワーク拠点を軸に維持・拡大していくことが必要である。

さらに、安倍政権は一億総活躍社会を実現するための「働き方改革」として、出産・育児や介護などのライフステージに合わせて柔軟な働き方ができるように、テレワークを推進しているが、子育て支援施設や介護施設や病院にテレワークスペースを設置するための補助金として、「ICT技術を活用した子育て・高齢者支援街づくり事業テレワーク補助金¹⁵⁾」を創設している。想定している施設として、児童センターや幼稚園・保育園、デイサービス事業所や障害者支援施設などがある。幼稚園やデイサービス事業所にテレワークスペースを設置する必要があるとは考えにくいだが、大型スーパーマーケットの建物内部に託児施設を開設し、そのすぐ隣にテレワークスペースを開設することで、子育て中の女性がガラス越しに子どもを見ながら仕事をして、仕事が終わればスーパーマーケットで買い物ができるようにしている。子どもをガラス越しに見ながら仕事ができるのは、子育て中の女性にとっては良いことであるが、認可保育園としての基準を満たすことができず、保育士が配置されていないなど保育の質に問題がある。

そもそもふるさとテレワーク推進事業によって、地方創生に効果があるのかどうか疑わしいケースがある。そこで、2018年度より、総務省は「まちごとテレワーク」を開始することになった。「まちごとテレワーク」では、全国で10カ所程度の「地域¹⁶⁾」を公募により選定し、地方におけるテレワークの普及のための現状や課題の分析を行い、有効な方策を検討することでテレワーク推進計画の策定を後押しすることを目的としている¹⁷⁾。ふるさとテレワーク推進事業は、地域実証事業を実施した後にふるさとテレワーク推進会議で進捗状況や成果について全5回の会議で検証が行われた上で、補助事業として本格的に取り組むようになったが、地域実証事業を始める前に「まちごとテレワーク」のような地域におけるテレワーク普及のための現状や課題の分析を行い、有効な方策を検討する必要があったのではないだろうか。すなわち、「ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業」→「ふるさとテレワーク推進事業」→「まちごとテレワーク」の順序で取り組むのではなく、「まちごとテレワーク」→「ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業」→「ふるさとテレワーク推進事業」の順序で取り組まなければいけなかったのではないだろうか。

[付記] 本稿は、日本学術振興会科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金（基盤研究(C)）／課題番号18K02088）の研究成果の一部である。

注

- 1) 但し、国立社会保障・人口問題研究所が公表している「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」では、人口移動率が将来には一定程度に収束することを前提としているが、東京圏は急速な高齢化に伴い医療介護の雇用需要が増大するため、今後も地域間の人口移動が収束しないと仮定して独自に推計していることに注意する必要がある。
- 2) 地方創生関連交付金により、東京一極集中の是正と地方での就労機会の創出を行うことになった。
- 3) 松永桂子（2015）は、ライフスタイルの変化や価値観の変化などのローカル志向により、若者を中心として地方で自営業を営むケースが増加しているとしている。
- 4) 追加公募で委託先となったのは、宮崎県椎葉村である。
- 5) なお、委託先になるためには、地方公共団体が民間企業や大学などとコンソーシアムを結成しなくてはいけないことになっている。補助金の交付額は、1件あたり上限が3000万円で下限が100万円である。2016年度は上限が4000万円であった。
- 6) 2018年3月22日に開所式が行われた。
- 7) 2018年3月19日には、太田CSVセンターでオープニングセレモニーが行われた。
- 8) 2018年1月1日現在で、外国人住民の割合が7.38%である。
- 9) 1926年に建築された古民家である。
- 10) 2019年2月15日に開催された「ふるさとテレワークセミナー2019」の資料より。
- 11) 2019年2月25日、オープニングセレモニーが開催された。
- 12) 中山道の宿場町「芦田宿」がある地域である。
- 13) 2000年に制定された過疎地域自立促進特別措置法第2条では、過疎地域を人口減少率や財政の実態を指標に定義づけしている。
- 14) 例えば、北海道ニセコ町では、空き倉庫の改修費用（約2億3900万円）の一部を、社会資本整備総合交付金（約9560万円）を利用して改修している。
- 15) 補助金の対象となる経費は、机、イス、エアコン、印刷機、パーテーション、無線LANなどの通信機器、管理用パソコン（管理に必要なソフトも含む）1台、入退室管理装置、屋内改修費、設置工事費などである。
- 16) 市町村や商工会議所などの経済団体を対象としている。
- 17) 29件の提案のうち、12件が選定された。12件は、北海道岩見沢市、宮城県富谷市、茨城県守谷市（一般社団法人子育てネットワークまもり）、群馬県前橋市、神奈川県横須賀市、長野県軽井沢町（軽井沢リゾートテレワーク協会）、福井県永平寺町、静岡県静岡市、和歌山県、徳島県（特定非営利活動法人チルドリン徳島）、福岡県久留米市、大分県中津市（キャリアシフト株式会社）である。

参考文献

- ジェフ・ハフ（中島由華訳）『クラウドソーシング』ハヤカワ新書、2009年。
- 総務省「地方のポテンシャルを引き出すテレワークやWi-Fi等の活用に関する研究会」の「中間とりまとめ」2014年12月12日。http://www.soumu.go.jp/main_content/000327146.pdf（2018年8月21日閲覧）。
- 「地方のポテンシャルを引き出すテレワークやWi-Fi等の活用に関する研究会」の「報告書」2015年5月12日。http://www.soumu.go.jp/main_content/000370362.pdf（2018年8月21日閲覧）。
- 「ふるさとテレワークセミナー 平成29年度補助事業者による取組紹介」2017年3月22日。
https://www.furusato-telework.jp/wp-content/uploads/2018/03/180322h29_1.pdf
https://www.furusato-telework.jp/wp-content/uploads/2018/03/180322h29_2.pdf（2019年3月4日ダウ

- ンロード)。
- 「ふるさとテレワークセミナー 平成30年度補助事業者による取組紹介」2019年2月15日。
<https://www.furusato-telework.jp/wp-content/uploads/2019/02/h30torikumi.pdf> (2019年3月14日ダウンロード)。
- 「ふるさとテレワークセミナー2019 ふるさとテレワークの先進事例紹介」2019年2月15日。
<https://www.furusato-telework.jp/wp-content/uploads/2019/02/senshin01tamura.pdf>
<https://www.furusato-telework.jp/wp-content/uploads/2019/02/senshin02hakuba.pdf>
<https://www.furusato-telework.jp/wp-content/uploads/2019/02/senshin03kurashiki.pdf> (2019年3月4日ダウンロード)。
- 「ふるさとテレワークポータルサイト ふるテレ事例紹介」
<https://www.furusato-telework.jp/cont1> (2018年10月29日閲覧)。
- 日本創成会議人口減少問題検討分科会「ストップ少子化・地方元気戦略」2014年5月8日。<http://www.policycouncil.jp/pdf/prop03/prop03.pdf> (2017年8月8日閲覧)。
- 藤本健太郎『人口減少を乗り越える』法律文化社, 2018年。
- 松永桂子『ローカル志向の時代』光文社新書, 2015年。
- リンダ・グラットン (池村千秋訳)『ワーク・シフト』プレジデント社, 2012年。